

# 平成 26 年度事業報告書

(平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日まで)

学校法人 片柳学園

# 1. 法人の概要

当学園は、東京工科大学、日本工学院専門学校、日本工学院八王子専門学校、日本工学院北海道専門学校、東京工科大学附属日本語学校、産学共同研究機関の片柳研究所を有しています。多様な人材を求めている時代の要請に応えるべく、創造的な技術者、幅広い人間性や専門性、国際性に富んだ人材育成をしています。「理想的教育は理想的環境にあり」との理念に基づき、教育環境と教育設備の整備に努め、教育の充実に万全を期してまいります。

大学・大学院においては社会の多様なニーズに適切に応える専門知識と実践的な問題発見・解決能力を身につけた「有能な職業人」を育てる課程と、高度な専門性、的確な判断力、豊かな独創性を併せもつ「優れた研究者・教育者・専門家」を育成する課程を併設し、研究・教育・実践の融合を図り、社会に貢献できる人材育成を行っています。

また、専門学校3校では、各自の能力と適性に応じて、基礎理論から専門技術にいたるまで、理論と実験・実習を合理的に計画、実行し、専門技術者を育成しています。

東京工科大学附属日本語学校においては、語学教育だけでなく、在学中に日本の文化・歴史を伝え、国際理解・異文化理解を促進し広い視野を持った人材の育成を目指しております。

## (1) 設置する学校・学部・学科等

### ①設置する学校の所在地

設置学校名	郵便番号	学校所在地
東京工科大学<蒲田キャンパス>	144-8535	東京都大田区西蒲田5-23-22
東京工科大学<八王子キャンパス>	192-0982	東京都八王子市片倉町1404-1
日本工学院専門学校	144-8655	東京都大田区西蒲田5-23-22
日本工学院北海道専門学校	059-8601	北海道登別市札内町184-3
日本工学院八王子専門学校	192-0983	東京都八王子市片倉町1404-1
東京工科大学附属日本語学校	144-8536	東京都大田区西蒲田5-23-22

### ②設置する学部・学科等

平成26年5月1日現在

#### 【東京工科大学 <蒲田キャンパス>】

学部名	学科名	入学定員	収容定員	学生数
医療保健学部	看護学科 (平成26年度入学定員変更 80⇒120)	120	360	386
	臨床工学科	80	320	352
	理学療法学科	80	320	343
	作業療法学科	40	160	179
	臨床検査学科 (平成26年度新設)	80	80	84
デザイン学部	デザイン学科	200	800	798
合計		600	2,040	2,142

【東京工科大学 <八王子キャンパス>】

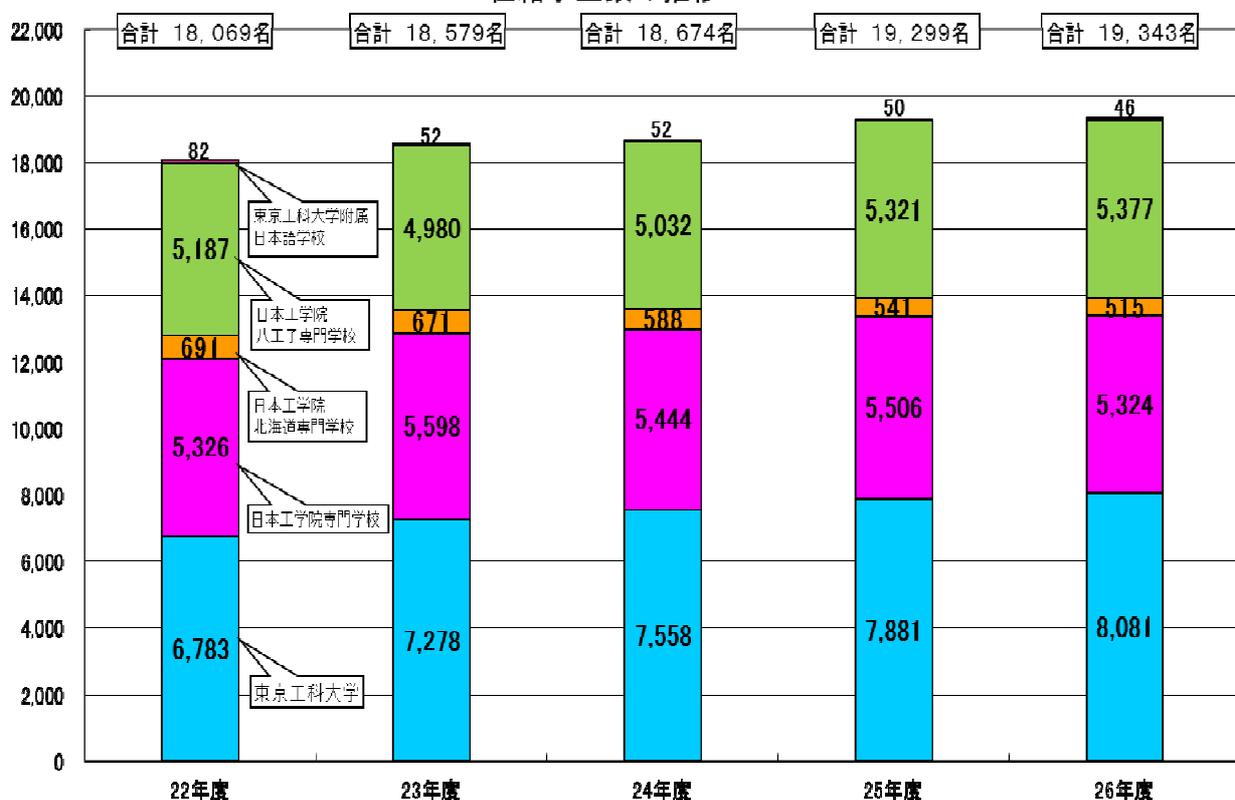
学 部 名	学 科 名	入 学 定 員	収 容 定 員	学 生 数
応用生物学部	応用生物学科	240	1,032 (72)	1,175
コンピュータサイエンス学部	コンピュータサイエンス学科	480	1,998 (78)	2,492
メディア学部	メディア学科	400	1,705 (105)	2,014
大学院 バイオ・情報メディア研究科 博士後期課程		6	18	18
大学院 バイオ・情報メディア研究科 修士課程		140	280	240
合 計		1,266	5,033 (255)	5,939

※収容定員欄 ( ) の人数は、編入学定員数である。

【日本工学院専門学校】【日本工学院北海道専門学校】【日本工学院八王子専門学校】【東京工科大学附属日本語学校】

学 校 名	入 学 定 員	収 容 定 員	学 生 数
日本工学院専門学校	2,340	5,230	5,324
日本工学院北海道専門学校	540	1,140	515
日本工学院八王子専門学校	2,350	5,440	5,377
東京工科大学附属日本語学校	75	150	46

在籍学生数の推移



## (2) 役員・教職員の概要

平成26年7月1日現在

### 【役員】

常勤	理事	理事長	片柳 鴻
	理事	副理事長	千葉 茂
	理事		軽部 征夫
	理事		金澤 敏一郎
	理事		山野 大星
	理事		岡田 忠和

非常勤	理事		櫻井 誠
	理事		黒須 隆一
	理事		千木良 由雄
	理事		相磯 秀夫
	監事		齊藤 尚夫
	監事		寺本 哲

理事・10名、監事・2名 計12名

### 【評議員】

千葉 茂	神田 信孝
軽部 征夫	藤本 昌之
岡田 忠和	片柳 千枝子
塚原 雄祐	黒須 隆一
山野 大星	相磯 秀夫
金澤 敏一郎	永田 友純
俵藤 亥久生	千木良 由雄
工藤 俊一郎	松永 俊雄
桂田 忠明	星 徹
發知 正憲	岩本 誠二
小島 祐治	

評議員・21名

【教職員の概要(専任)】

		(前年度)	
法人本部	職員	100名	(102名)
東京工科大学	教員	268名	(257名)
	職員	79名	(79名)
日本工学院専門学校	教員	124名	(122名)
	職員	27名	(28名)
日本工学院北海道専門学校	教員	30名	(29名)
	職員	10名	(11名)
日本工学院八王子専門学校	教員	141名	(138名)
	職員	28名	(26名)
東京工科大学附属日本語学校	教員	3名	(3名)
	職員	3名	(3名)
合計		813名	(798名)

## 2. 事業の概要

### (1) 当該年度の事業の概要

① 施設設備の整備事業として次の事業を実施致しました。

1. 蒲田キャンパス 再整備計画Ⅱ期工事
2. 蒲田寮および京浜寮耐震補強設計・城南寮耐震診断
3. 八王子キャンパス 東京工科大学工学部新設に伴う用途変更工事
4. 八王子キャンパス 校舎の修繕工事
5. 日本工学院北海道専門学校 学生寮の修繕工事

② 設置校学部学科の設置・変更等を実施致しました。

- |                 |  |
|-----------------|--|
| 1. 東京工科大学       | 医療保健学部の学科の新設、入学定員の変更   |
| 2. 日本工学院専門学校    | クリエイターズカレッジの学科の新設他<br>デザインカレッジの学科の募集中止<br>ミュージックカレッジの入学定員の変更<br>ITカレッジのコース名の変更他<br>テクノロジーカレッジの科名の変更他 |
| 3. 日本工学院八王子専門学校 | クリエイターズカレッジの学科の新設他<br>デザインカレッジの学科の募集中止<br>ITカレッジのコース名の変更他<br>テクノロジーカレッジの科名の変更他<br>スポーツカレッジのコースの新設他   |
| 4. 日本工学院北海道専門学校 | 学科の専攻名の変更  |

③ その他、当年度に次の事業を実施致しました。

1. 職業実践専門課程の認定 (日本工学院専門学校・日本工学院八王子専門学校・日本工学院北海道専門学校)
2. 公益財団法人日本高等教育評価機構による大学機関別認証評価 (東京工科大学)

以下それぞれの事業について報告致します。

## (2) 当該年度の主な事業の目的・計画

### ①施設設備の整備事業

#### 1. 蒲田キャンパス 再整備計画Ⅱ期工事

平成26年度より着手している、蒲田キャンパス再整備計画Ⅱ期工事の進捗状況につき報告致します。

##### 【蒲田キャンパス再整備計画Ⅱ期工事】

多目的ホール・・・地下4階建て（延床面積5,306坪）

実習棟・・・・・・・・地上4階建て（延床面積1,127坪）

クラブハウス棟・・・地上4階建て（延床面積823坪）

平成26年度末での工事の進捗率は29%であり、当初計画どおり順調に進んでいます。完成は平成28年6月末の予定です。



#### 2. 蒲田寮および京浜寮耐震補強設計・城南寮耐震診断

平成25年度において耐震診断を実施した蒲田寮（大田区西六郷）・京浜寮（大田区西六郷）につきまして、平成26年度には耐震補強設計業務を実施しました。これに基づき、平成27年度には、この2寮の耐震補強工事を実施します。

また、平成26年度においては、城南寮（大田区西蒲田）の耐震診断を実施しました。これらは何れも東京都私学財団による補助金（平成26・27年度私立専修学校等耐震化事業助成金）の対象事業であり、城南寮耐震診断につきましては、下記のとおり補助金が交付されました。蒲田寮・京浜寮耐震補強設計につきましても、平成27年度の耐震補強工事の完了時に併せて補助金が交付されることとなります。

（補助対象事業費4,320千円 補助率5分の4 補助金交付額3,456千円）

### 3. 八王子キャンパス 東京工科大学工学部新設に伴う用途変更工事

平成27年4月より新設される、東京工科大学工学部（機械工学科・電気電子工学科・応用化学科）の実験室・演習室・研究室・研究実験室を整備するため、次の既設校舎の用途変更工事を実施しました。

①12号館（研究棟A）・・・9階 卒研室 ⇒ 教員研究居室

②18号館（研究棟C）

・・・1階 メディア学部演習室 ⇒ 工学部機械工学科および電気電子工学科の卒研室・共同実験室

・・・2階 メディア学部・コンピュータサイエンス学部卒研室 ⇒ 教員研究居室

・・・3階 メディア学部会議室 ⇒ 可動間仕切工事と音響設備の改修を行い、工学部会議室

・・・4階 メディア学部教員研究居室 ⇒ 工学部会議室

③片柳研究所棟・・・7階 産学官の共同研究フロア ⇒ 工学部応用化学科実験室・実験準備室

なお、平成27年度には学年進行に合わせて、5号館（実験棟A）1・2階、11号館（講義実験棟）1・2階の改修工事を実施する予定です。

#### 4. 八王子キャンパス 校舎の修繕工事

開学より28年を経過した八王子キャンパスの校舎について、平成22年度より15ヵ年の年次計画をもって、計画的な修繕工事を実施しております。平成26年度においては、下記の修繕工事（機器の更新等）を実施致しました。平成26年度までの進捗率は、計画全体の23.6%です。

設備工事種別	建物名称	工事内容
建築工事	2・11号館	トイレ改修（和式→洋式）
電気設備工事	4・5・7号館・汚水処理場	電気室高圧遮断器取替更新
	12号館 <sup>ネグ</sup> センター	中央監視設備非常用蓄電池設備更新
	片柳研究所・1・6・9・11号館	非常照明取替更新
空調換気設備工事	1号館	1・4階空調機取替更新
	12号館	ホール系統空調機取替更新
給排水衛生設備工事	汚水処理場	掻き寄せ機No.2他設備取替更新
コージェネレーション設備	12号館 <sup>ネグ</sup> センター	機器取替更新（注1）
消火設備工事	2・5・11・12・15号館	連結送水管補修工事
	12・13・14・15・20・21・22号館他	消火器交換
	8・10・11・13・14・15・17・21・22号館	消火栓ホース交換

（注1）平成25年度、平成26年度の2年次計画にて実施致しましたが、これについては、経済産業省による補助金（分散型電源導入促進事業費補助金）を利用して実施しました。コージェネレーション設備更新工事（補助金対象）と、これに伴う設計監理・冷温水発生器更新工事（補助金対象外）を含めた総工費は1,219,575千円であり、このうちコージェネレーション設備に係る平成26年度の事業費及び補助金については下記のとおりです。当該コージェネレーション設備の更新により、今後も安定した電気と空調用熱源の供給が持続可能となりました。

（平成26年度補助対象事業費723,200千円 補助率2分の1 補助金交付額361,600千円）

#### 5. 日本工学院北海道専門学校 学生寮の修繕工事

昭和57年に開校した日本工学院北海道専門学校は33年目を迎えており、修繕工事が必要な箇所を精査しながら一部を開始しております。

平成26年度においては、学生の生活に対する影響を最優先に考え、学生寮（ドミトリー千歳）の給湯及び給水管の取替更新工事を実施致しました。

## ②学部学科設置・変更等

### 【東京工科大学】

次のとおり学科の新設及び入学定員の変更を行いました。

学部名	学科名	修業年限	入学定員	収容定員
医療保健学部	臨床検査学科【新設】	4年	80名	320名
	看護学科【既設】	4年	80名 ↓ 120名	320名 ↓ 480名

### 【日本工学院専門学校】

次のとおり学科構成の変更を行いました。

カレッジ名	内容	学科
クリエイターズカレッジ	学科の新設	マンガ・アニメーション科四年制 入学定員40名
	科名の変更	クリエイティブ科 ⇒ ゲームクリエイター科四年制
	科名の変更及び 修業年限の変更	CGクリエイター科 ⇒ CG映像科 (修業年限2年) (修業年限3年)
	入学定員の変更	ゲームクリエイター科四年制 入学定員80名⇒40名 声優・俳優科 入学定員280名⇒240名
デザインカレッジ	募集の中止	Webデザイン科
ミュージックカレッジ	入学定員の変更	コンサート・イベント科 入学定員200名⇒240名
ITカレッジ	コース名の変更	情報処理科 モバイルアプリコース ⇒ モバイルアプリ開発コース
	専攻の新設	ITスペシャリスト科 モバイルアプリ専攻
	専攻の廃止	ITスペシャリスト科 組込みシステム専攻 Webシステム専攻
テクノロジーカレッジ	科名の変更	CAD設計製図科 ⇒ 機械設計科
	募集の中止	建築デザイン研究科後期課程

## 【日本工学院八王子専門学校】

次のとおり学科構成の変更を行いました。

カレッジ名	内容	学科
クリエイターズカレッジ	学科の新設	マンガ・アニメーション科四年制 入学定員 40 名
	科名の変更	クリエイティブ科 ⇒ ゲームクリエイター科四年制
	科名の変更及び 修業年限の変更	CGクリエイター科 ⇒ CG 映像科 (修業年限2年) (修業年限3年)
	入学定員の変更	マンガ・アニメーション科 入学定員 160 名⇒120 名 放送・映画科 入学定員 120 名⇒80 名
デザインカレッジ	募集の中止	Web デザイン科
ITカレッジ	コース名の変更	情報処理科 モバイルアプリコース ⇒ モバイルアプリ開発コース
	専攻の新設	ITスペシャリスト科 モバイルアプリ専攻
	専攻の廃止	ITスペシャリスト科 組込みシステム専攻 Web システム専攻
テクノロジーカレッジ	科名の変更	ロボット・機械科 ⇒ ロボット科 CAD 設計製図科 ⇒ 機械設計科
	入学定員の変更	土木・造園科 入学定員 40 名⇒80 名
	募集の中止	テクノロジー研究科
スポーツカレッジ	コースの新設	スポーツ健康学科 スポーツコーチングコース
	コースの変更	スポーツ健康学科三年制 スポーツコーチングコース ⇒ スポーツコーチング + スポーツビジネスコース スポーツインストラクターコース
	入学定員の変更	こども学科 入学定員 40 名⇒80 名

## 【日本工学院北海道専門学校】

次のとおり学科構成の変更を行いました。

[専攻名の変更]

CG デザイナー科

3D アニメーション専攻 ⇒ アニメーション専攻

Web 専攻 ⇒ Web デザイン専攻

DTP 専攻 ⇒ グラフィックデザイン専攻

### ③その他の事業

#### 【日本工学院専門学校・日本工学院八王子専門学校・日本工学院北海道専門学校】

##### 1. 職業実践専門課程の認定

平成26年度より、専門学校に新しい専門課程である「職業実践専門課程」が創設されました。「職業実践専門課程」とは、従来の都道府県ごとではなく、文部科学省が認定を行う制度で、「職業に必要な実践的かつ専門的な能力を育成する」ことを目的としています。

カリキュラムの編成や授業内容、教員研修などにおいて、各分野の企業と連携しながら実施することが編成要件となっており、長年、産学連携による実践教育を行ってきた本校にとってはまさに待望の制度といえます。平成26年4月に認定を受けた学科は下記のとおりです。この新しい専門課程のもと、日本工学院はこれまで以上に社会に貢献できる人材の育成に努めていきます。

##### **平成26年4月 認定学科**

###### 【日本工学院専門学校】

ITカレッジ・・・ ITスペシャリスト科、情報処理科、情報ビジネス科、  
パソコン・ネットワーク科

テクノロジーカレッジ・・・電子・電気科、環境・バイオ科、建築設計科

###### 【日本工学院八王子専門学校】

ITカレッジ・・・ ITスペシャリスト科、情報処理科、情報ビジネス科、  
パソコン・ネットワーク科

テクノロジーカレッジ・・・ロボット科、電子・電気科、一級自動車整備科、  
自動車整備科、応用生物学科、建築設計科

医療カレッジ・・・鍼灸科、柔道整復科

###### 【日本工学院北海道専門学校】

工業専門課程・・・情報処理科、テクノロジー科、自動車整備科

医療専門課程・・・医療秘書科

## 【東京工科大学】

### 2. 公益財団法人日本高等教育評価機構による大学機関別認証評価



東京工科大学は、平成26年度に公益財団法人日本高等教育評価機構による大学機関別認証評価を受け、平成27年3月10日付で、同機構が定める大学評価基準を満たしていると認定されました。認定期間は7年間（平成26年4月1日～平成33年3月31日）です。

本学は、同機構が定める「基準1. 使命・目的等」「基準2. 学修と教授」「基準3. 経営・管理と財務」「基準4. 自己点検・評価」の全ての基準を満たしていると評価されました。

特に、基準1の中の項目「1-3 使命・目的及び教育目的の有効性」と、基準2の中の項目「2-2 教育課程及び教授方法」については、次のとおり「優れた点」として評価されました。

（「東京工科大学 平成26年度 大学機関別認証評価 評価報告書」より抜粋）

#### 1-3 使命・目的及び教育目的の有効性

（中略）

##### 【優れた点】

- 大学の基本理念を具現化するために、三つの具体的理念を定めて、教職員の行動規範となる「オンリーワンベストケア(Onlyone, Best care)」を実現のサイクルとして、役員、教職員間に共通理解を促している点は高く評価できる。

#### 2-2 教育課程及び教授方法

（中略）

##### 【優れた点】

- 「基礎教育の指針」において教養教育の科目群ごとに理念と目標が明確にされ、それを「教養教育の指針－東京工科大学国際教養スタンダードに向けて－2014」で具体化し、取組みを進めている点は高く評価できる。

また、大学が使命・目的に基づいて独自に設定した基準である「基準A 研究成果の社会還元」についても次のとおり概評を頂きました。（次頁へ続く）

(「東京工科大学 平成 26 年度 大学機関別認証評価 評価報告書」より抜粋)

#### 【概評】

建学の精神・理念の具体化として片柳研究所が設置され、学部との共同研究体制及び企業との連携が整備され、成果が社会に還元されている。コーオプ教育やサマーサイエンスキャンプの取組みなど、新しい教育方法論に取り組んでいる。サービスラーニング実習を通じてボランティアを促進させており、教養学環の教育プログラムとその成果が社会に還元されている。看護学科では、大田区の地域健康推進・研究活動を進めており、医療保健学部では産学官（公）連携による共同研究とその成果が社会に還元されている。

バイオマス研究をはじめ環境エネルギー問題での研究が地域と協力して行われ、一定の成果に達しており、応用生物学部の研究とその成果が地域に還元されている。応用生物学部の化粧品コースでは、化粧品産業との連携により研究を進めており、化粧品産業への研究情報の提供を行っている。

コンピュータサイエンス学部では、デジタルテクノロジーを利用して治療用のゲームや評価システム、リハビリテーション機器に関する研究が企業と連携して進められ、その研究と成果が社会に貢献している。

メディア学部では、デジタルサイネージなど、さまざまな映像の処理や製作について取組みを進め、アニメーション作成など、産学官（公）連携による共同研究とその成果が社会に還元されている。海外6大学を中心に国際交流と共同研究が取組まれており、グローバル化による社会貢献がなされている。障がい者向け映像コンテンツが作成・提供されており、メディア学部の研究成果が福祉分野での応用を目指している。

デザイン学部では、「生物」を媒体として、「学びをデザインする」ために水族館とワークショップを行い、産学官（公）連携による共同研究とその成果が社会に還元されている。大田区内での地域案内板や地域の美術振興活動、大田区外での津波被害に対する避難ナビの実験参加、また国際貢献として国際コンペティションへの作品出展を行っており、デザイン学部が行っている研究とその成果が社会に貢献している。

サプリメントの開発や科学的管理に関する方法論の研究、C言語ツールの開発など研究科の専門性に応じた研究がなされており、大学院バイオ・情報メディア研究科では研究を通じて社会に貢献している。また同研究科では留学生を積極的に受入れ、国際的な学術交流面で社会に貢献している。

### 3. 財務の概要

#### (1) 資金収支計算書

##### 収入の部

① 『学生生徒等納付金収入』 24,941百万円

在籍している学生数は法人全体で前年比44人増加となり、学生生徒等納付金収入合計では、前年比252百万円の増収となりました。

学校名	学生数増減	学納金増減
東京工科大学	200人 増	410百万円 増
日本工学院専門学校	182人 減	215百万円 減
日本工学院北海道専門学校	26人 減	27百万円 減
日本工学院八王子専門学校	56人 増	96百万円 増
東京工科大学附属日本語学校	4人 減	12百万円 減

※但し、学生数は5月1日時点での比較である。

「授業料収入」 18,439百万円  
「入学金収入」 1,668百万円  
「施設設備資金収入」 4,831百万円  
「実験実習料収入」 3百万円

② 『手数料収入』 407百万円

主なものは下記のとおりです。

「入学検定料収入」 373百万円

東京工科大学6学部合計で19百万円の減収、専門学校3校及び日本語学校合計で前年度と同額となり、全体では19百万円の減収となりました。

③ 『寄付金収入』 35百万円

「一般寄付金収入」 35百万円

外部企業等からの研究用の寄付金収入等を計上しております。

④ 『補助金収入』 672百万円

「国庫補助金収入」 614百万円

##### 【東京工科大学】

私立大学等経常費補助金

243百万円

平成25年度で東京工科大学の医療保健学部およびデザイン学部が完成年度を迎え、当年度より両学部とも補助対象学部となりました。

<b>【日本工学院専門学校】</b>			
研究設備整備費等補助金	「グラフィックデザイン科 新Macによるデザイン実習室機器更新事業」		3百万円
	「CG映像科 デジタルモック利用のCG実習室PC更新事業」		2百万円
<b>【日本工学院八王子専門学校】</b>			
研究設備整備費等補助金	「マンガ・アニメーション科 C&T CG教育システム」		2百万円
<b>【日本工学院北海道専門学校】</b>			
研究設備整備費等補助金	「CGデザイナー科 ノートPC」		2百万円
省エネルギー型ロジスティクス等推進事業費補助金	「自動車整備科 スキャンツール」		0.1百万円
<b>【八王子キャンパス】</b>			
分散型電源導入促進事業費補助金	「ガスコージェネレーション推進事業」		362百万円
「地方公共団体補助金収入」		45百万円	
東京都結核予防費補助金			
(対象；東京工科大学・日本工学院専門学校・日本工学院八王子専門学校・東京工科大学附属日本語学校)			
3百万円			
東京都私立専修学校教育環境整備費補助金（職業教育緊急支援）			
日本工学院専門学校	4百万円	日本工学院八王子専門学校	5百万円
		合計	9百万円
私立学校被災生徒等授業料等減免補助金			
日本工学院専門学校	11百万円	日本工学院八王子専門学校	10百万円
		合計	21百万円
なお、東京工科大学については、国庫補助金である私立大学等経常費補助金の特別補助にて18百万円 交付されております。			
北海道私立専修学校等管理運営費補助金			12百万円
北海道結核予防費補助金			0.1百万円
「(財)東京都私学財団補助金収入」		13百万円	
<b>【日本工学院専門学校】</b>			
私立専修学校教育環境整備費助成金	「CG映像科、マンガ・アニメーション科 PC一式」		5百万円
私立専修学校等耐震化事業費助成金	「城南寮耐震診断」		3百万円
<b>【日本工学院八王子専門学校】</b>			
私立専修学校教育環境整備費助成金	「ミュージックアーティスト科 ミュージック実習設備一式」		5百万円

⑤『資産運用収入』 346百万円

主なものは下記のとおりです。

「受取利息・配当金収入」 112百万円

支払資金及び引当資産等の運用による受取利息です。運用財産の増加に伴い、増収となっております。

「施設設備利用料収入」 230百万円  
八王子キャンパス・蒲田キャンパスの外部への教室貸出し等、施設設備の利用料です。

⑥『資産売却収入』 1,005百万円

「不動産売却収入」 5百万円  
学園の蒲田キャンパス再整備計画に伴い近隣地権者への代替物件として取得した、賃貸建物の売却による収入です。

「有価証券売却収入」 1,000百万円  
保有有価証券のうち、利金の累積による早期償還条項がついている債券について、当年度に償還条件が成就したことにより、償還された金額です。

⑦『事業収入』 1,877百万円

「補助活動収入」 1,640百万円  
設置各校の学生寮及び学生会館の入寮金と寮費収入等です。  
平成26年度は、東京工科大学と日本工学院八王子専門学校の寮である学生会館の寮費の減額改定を行いました。寮生数の増加により設置校全体で32百万円の収入増となりました。

「受託事業収入」 237百万円

外部企業等から委託を受けた研究費及び委託事業費収入です。

また、サウジアラビア電子・家電製品研修所（SEHAI）計画への協力に伴う、財団法人中東協力センターとの「平成26年度産油国石油精製技術等対策事業」契約及び専任教員派遣による協力の受託事業収入を66百万円計上しております。

さらに、文部科学省「平成26年度成長分野等における中核的専門人材養成の戦略的推進事業」による受託事業収入を91百万円計上しております。

「社会基盤整備分野」	産学官連携コンソーシアム	日本工学院八王子専門学校	10百万円
	パッケージ型インフラ海外展開プロジェクト	日本工学院専門学校	10百万円
	次世代国内インフラおよび建設IT技術プロジェクト	東京工科大学	10百万円
	多摩地域学び直しプログラム開発プロジェクト	日本工学院八王子専門学校	9百万円
「アニメ・マンガ分野」	産学官連携コンソーシアム	日本工学院専門学校	8百万円
	マンガ分野職域プロジェクト1（全国）	日本工学院専門学校	10百万円
	アニメ分野職域プロジェクト1（全国）	日本工学院専門学校	11百万円
	マンガ分野職域プロジェクト2（地域）	日本工学院専門学校	12百万円
	アニメ分野職域プロジェクト2（地域）	日本工学院専門学校	11百万円

⑧『雑収入』 249百万円

主なものは下記のとおりです。

「私立大学退職金財団交付金収入」 54百万円

平成26年度退職者相当分の財団より学園への資金交付額です。

「東京都私学財団交付金収入」 67百万円

平成26年度退職者相当分の財団より学園への資金交付額です。

「その他の雑収入」 111百万円

キャンパス常駐業者からの光熱水費の実費負担分等の入金額です。

⑨『前受金収入』 10,764百万円

平成27年度新入生の入学費用、在校生の平成27年度前期分の学費・寮費の平成26年度中の前納額です。

⑩『その他の収入』 499百万円

主なものは下記のとおりです。

「前期末未収入金収入」 497百万円

前年度末において未収入金として計上した、「学生生徒等納付金収入」、「補助金収入」、「事業収入」及び「雑収入」の当年度入金額です。

⑪『資金収入調整勘定』 11,114百万円

「期末未収入金」 369百万円

平成26年度末時点で未収入である「学生生徒等納付金収入」、「補助金収入」、「事業収入」及び「雑収入」の平成27年4月以降の入金分を控除しています。

「前期末前受金」 10,745百万円

平成25年度中に前納された平成26年度分学費・寮費等を控除しています。

## 支出の部

①『人件費支出』 9,504百万円

「教員人件費支出」 6,525百万円

5月1日現在での教員数は、前年度比で17名の増加ですが、平成26年度は後期からの教員入職が増加し、10月1日現在での教員数は、前年度比で36名の増加となっております。

「職員人件費支出」 2,536百万円

「役員報酬支出」 202百万円

「退職金支出」 241百万円

## ②『教育研究経費支出』

4, 031百万円

東京工科大学、日本工学院専門学校、日本工学院北海道専門学校、日本工学院八王子専門学校、東京工科大学附属日本語学校の教育研究経費で、主なものは下記のとおりです。

「消耗品費支出」		860百万円
設置5校の教材及び実習消耗品等を計上しております。		
この内、平成27年度新設の東京工科大学工学部に係る教材消耗品として48百万円を支出しております。		
「修繕費支出」		147百万円
教育用施設・設備の修理費を計上しております。		
「報酬・委託・手数料支出」		1,471百万円
教育研究用施設設備の保守や警備清掃等の委託費及び特別講師出講料等を計上しております。		
「光熱水費支出」		627百万円
教育研究用施設に係る電気・ガス・水道料を計上しております。		
「奨学費支出」		327百万円
大学	スカラシップ奨学金	99百万円
	成績優秀者副賞及び学長賞	35百万円
	大学院学内奨学金	15百万円
	外国人留学生授業料減免	19百万円
専門学校	IT系資格特待生給付金	2百万円
設置5校	OBOG・兄弟同時入学者入学金減免他	99百万円

また、震災罹災者学費減免額（58百万円）をあわせて計上しております。こちらについては、私立大学等経常費補助金特別補助（国庫補助金収入）・私立学校被災生徒等授業料等減免補助金（地方公共団体補助金収入）にて39百万円の交付がありました。

なお、震災罹災者学費減免額につきましては、対象者の減少により前年比165百万円の減少となっております。

## ③『管理経費支出』

5, 303百万円

法人運営及び学生募集に係わる経費であり、主なものは下記のとおりです。

「消耗品費支出」		87百万円
「修繕費支出」		127百万円
「報酬・委託・手数料支出」		779百万円
管理関係施設設備の保守や警備清掃等の委託費及び派遣事務委託料等を計上しております。		
前年度は、東京工科大学業務系システム等クラウド化構築費用・新学務システム構築費用・入試システム改修費用等の臨時的な支出が101百万円あったため、当年度は前年比で減少しております。		

「光熱水費支出」 374百万円  
管理関係施設及び学生寮・学生会館に係る電気・ガス・水道料を計上しております。

「広告費支出」 1,788百万円

「広報活動費支出」 1,492百万円

「補助活動仕入支出」 367百万円  
学生寮・学生会館に係る食事代等の支出を計上しております。

④『施設関係支出』 6,537百万円

「土地支出」 4百万円

「建物支出」 1,610百万円

八王子キャンパス

実験棟Bおよび講義実験棟 トイレ改修工事 121百万円

図書館棟 空調改修工事 50百万円

東京工科大学工学部新設に伴う、既設校舎用途変更工事 76百万円

エネルギーセンターガスコージェネレーション設備改修工事 1,177百万円

等に要した支出を計上しております。

「構築物支出」 16百万円

「建設仮勘定支出」 4,907百万円

蒲田キャンパス再整備計画Ⅱ期工事に係る、準備工事518百万円、建築工事・電気設備工事・空調換気設備工事・給排水衛生設備工事・昇降機設備工事・設計監理料の着工時支払額

4,113百万円等を計上しております。

⑤『設備関係支出』 845百万円

「教育研究用機器備品支出」 812百万円

この内、平成27年度新設の東京工科大学工学部に係る機材整備として192百万円を支出しております。

「その他の機器備品支出」 5百万円

教育研究用以外の機器備品の購入費です。

前年度は、専門学校基幹サーバーおよび自動証明書発行機の更新費用が46百万円あったため、当年度は前年比で減少しております。

「図書支出」 28百万円

⑥『資産運用支出』 142百万円

「退職給与引当特定預金への繰入支出」 142百万円

⑦『その他の支出』 1, 866百万円

主なものは下記のとおりです。

「前期末未払金支払支出」 1, 786百万円  
前年度において未払金として計上した諸経費の当年度支払額です。

「前払金支払支出」 66百万円  
翌年度の経費の、当年度中における前払額です。

⑧『資金支出調整勘定』 1, 772百万円

「期末未払金」 1, 682百万円  
平成26年度分諸経費・施設設備取得費の平成27年4月以降の資金支出分を控除しています。

「前期末前払金」 90百万円  
平成25年度中に支出した、平成26年度分諸経費の前払分を控除しています。

⑨『次年度繰越支払資金』 33, 355百万円

退職給与引当特定預金（2, 477百万円）を除く、支払資金に充当する現金預金です。  
前年度において、5年間120億円の借入金返済が完了したこと、保有有価証券のうち10億円の債権が、利息の累積による償還条項の適用を受けて満期前に償還されたことにより、支払に充てられる資金が増加しております。

## (2) 消費収支計算書

資金収支計算書と共通の科目を除き、消費収支計算書特有のものについて説明いたします。

### 消費収入の部

#### ① 『寄付金』

「現物寄付金」 60百万円  
主なものは、本学の教員が科学研究費補助金で取得した機械器具・物品・図書等を学園の資産に寄贈したものです。

#### ② 『基本金組入額』 6,966百万円

内訳  
第1号基本金組入額 6,966百万円 (校地・校舎・構築物・機器備品・図書等基本財産の当年度取得による組入額)  
第2号基本金組入額 0百万円 (将来取得する基本財産の取得に充てるための計画的組入額)  
第3号基本金組入額 0百万円 (奨学基金として、奨学金の事業に充てるための組入額)  
第4号基本金組入額 0百万円 (恒常的に保持すべき運営資金としての組入額)  
合計 6,966百万円

### 消費支出の部

#### ① 『人件費』

「退職給与引当金繰入額」 277百万円  
退職金の支払に備えて内部留保する退職給与引当金への当年度の繰入額です。

#### ② 『教育研究経費』

「減価償却額」 2,395百万円  
内、建物・構築物・車輛に係る減価償却額 1,807百万円  
内、教育研究用機器備品に係る減価償却額 588百万円

#### ③ 『管理経費』

「減価償却額」 944百万円

#### ④ 『資産処分差額』 43百万円

主なものは下記のとおりです。

「機器備品処分差額」 36百万円  
教育研究用機器備品及びその他の機器備品の廃棄除却による処分差額を計上しております。

⑤『徴収不能額』

15百万円

過年度において未収入金として計上した学費等の当年度における徴収不能額です。

⑥『当年度消費支出超過額』

761百万円

蒲田キャンパス再整備計画Ⅱ期工事等の基本金組入額の発生等により、平成26年度は761百万円の消費支出超過となりました。

### (3)貸借対照表

#### 資産の部

主なものは下記のとおりです。

①「土地」	47,561百万円
②「建物」	61,598百万円
③「構築物」	1,242百万円
④「教育研究用機器備品」	2,823百万円
⑤「建設仮勘定」	4,907百万円
⑥「長期有価証券」	2,800百万円
	満期保有目的の国債・政府保証債等のうち、平成27年度以降に償還となる有価証券を計上しております。
⑦「退職給与引当特定預金」	2,477百万円
	退職金の支払に備える引当預金を保有しております。
⑧「現金預金」	33,355百万円

#### 負債の部

主なものは下記のとおりです。

①「未払金」	1,686百万円
②「前受金」	10,764百万円

## 基本金の部

①「第1号基本金」 194,003百万円

現在所有している校地・校舎・機器備品・図書等の教育研究に必要な基本財産の自己資金で調達した総額を組み入れたものです。

②「第2号基本金」

将来取得予定の基本財産の取得に充てるための計画的組入額の総額を示すものです。計上額はありません。

③「第3号基本金」

奨学基金として、奨学金の事業に充てるための組入額の総額を示すものです。計上額はありません。

④「第4号基本金」 1,653百万円

恒常的に保持すべき運営資金としての組入額の総額を示すものです。

## 消費収支差額の部

①「翌年度繰越消費支出超過額」 52,227百万円

以上

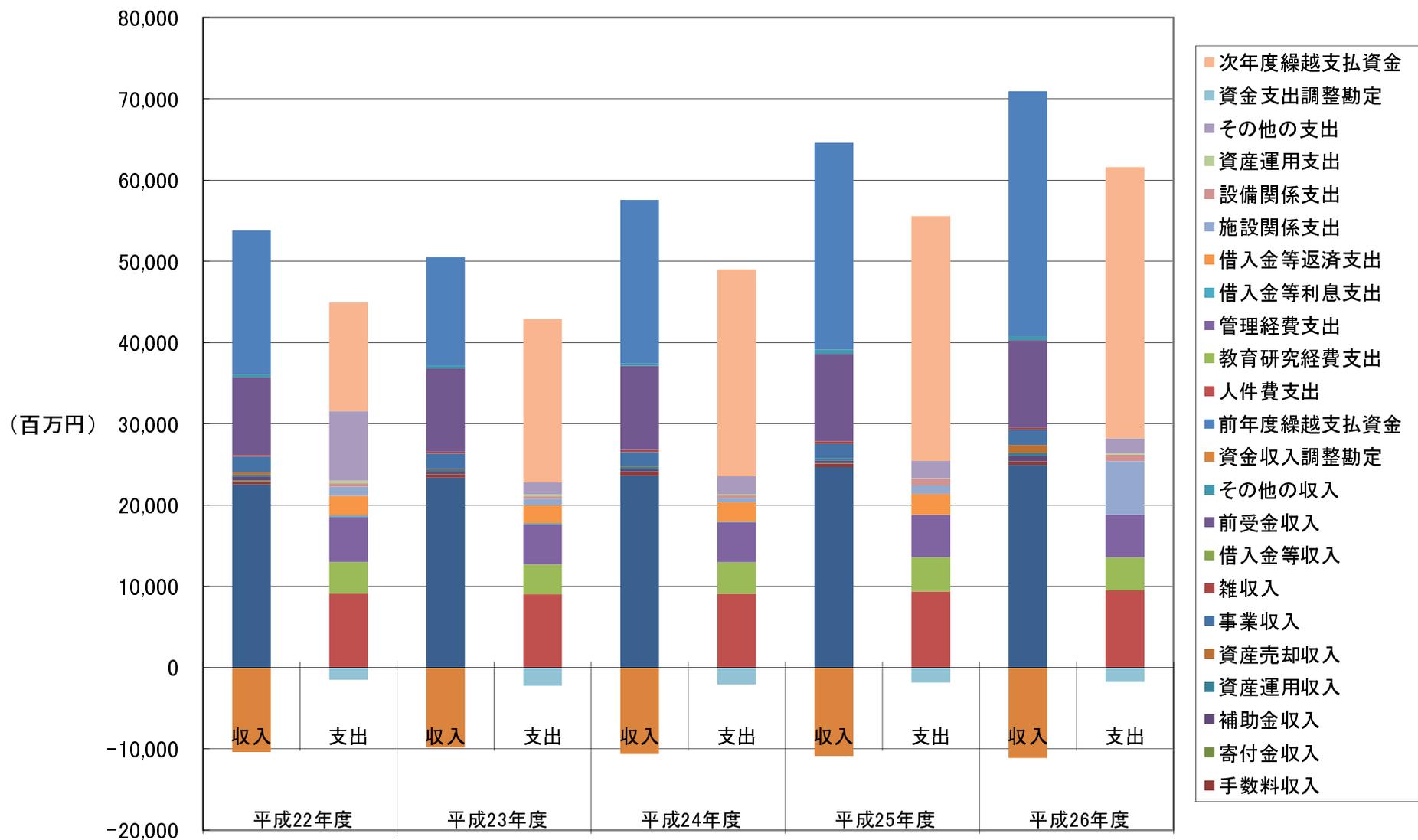
## 【資料編】

資金収支の推移〈平成22年度から26年度〉

(単位:百万円)

科目	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
学生生徒等納付金収入		22,514	23,375	23,652	24,689	24,941
手数料収入		383	412	432	425	407
寄付金収入		126	48	40	33	35
補助金収入		511	347	319	340	672
資産運用収入		194	225	229	242	346
資産売却収入		300	100	100	0	1,005
事業収入		1,961	1,836	1,751	1,792	1,877
雑収入		159	253	272	347	249
借入金等収入		0	0	0	0	0
前受金収入		9,596	10,240	10,359	10,745	10,764
その他の収入		366	339	304	539	499
資金収入調整勘定		△ 10,381	△ 9,859	△ 10,649	△ 10,870	△ 11,114
前年度繰越支払資金		17,684	13,358	20,112	25,444	30,130
収入の部合計		43,413	40,674	46,923	53,727	59,811
人件費支出		9,111	9,023	9,091	9,339	9,504
教育研究経費支出		3,888	3,654	3,867	4,228	4,031
管理経費支出		5,558	4,952	4,918	5,218	5,303
借入金等利息支出		160	122	74	26	0
借入金等返済支出		2,400	2,234	2,400	2,565	0
施設関係支出		1,129	787	512	1,019	6,537
設備関係支出		425	283	357	894	845
資産運用支出		326	245	112	16	142
その他の支出		8,570	1,503	2,231	2,122	1,866
資金支出調整勘定		△ 1,512	△ 2,241	△ 2,084	△ 1,831	△ 1,772
次年度繰越支払資金		13,358	20,112	25,444	30,130	33,355
支出の部合計		43,413	40,674	46,923	53,727	59,811

資金収支の推移グラフ《平成22年度から26年度》



## 消費収支の推移(平成22年度から26年度)

(単位: 百万円)

科目	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
学生生徒等納付金		22,514	23,375	23,652	24,689	24,941
手数料		383	412	432	425	407
寄付金		145	113	55	52	94
補助金		511	347	319	340	672
資産運用収入		195	225	230	242	346
資産売却差額		0	0	0	0	0
事業収入		1,961	1,836	1,751	1,792	1,877
雑収入		161	253	272	347	249
帰属収入合計		25,870	26,561	26,711	27,888	28,586
基本金組入額		△ 2,501	△ 2,729	△ 2,367	△ 3,606	△ 6,966
消費収入の部合計		23,369	23,832	24,344	24,282	21,619
人件費		9,437	9,268	9,203	9,355	9,646
教育研究経費		7,134	6,606	6,726	6,762	6,427
管理経費		6,698	6,037	5,959	6,178	6,247
借入金等利息		160	122	74	26	0
資産処分差額		1,850	37	65	76	43
徴収不能引当金繰入額		1	3	1	0	3
徴収不能額		5	14	18	11	15
消費支出の部合計		25,285	22,087	22,046	22,407	22,380
当年度消費支出超過額		△ 1,916	1,745	2,298	1,875	△ 761
前年度繰越消費支出超過額		△ 55,467	△ 57,383	△ 55,638	△ 53,341	△ 51,466
翌年度繰越消費支出超過額		△ 57,383	△ 55,638	△ 53,341	△ 51,466	△ 52,227



帰属収支の推移(平成22年度から26年度)

(単位: 百万円)

科目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
学生生徒等納付金	22,514	23,375	23,652	24,689	24,941
手数料	383	412	432	425	407
寄付金	145	113	55	52	94
補助金	511	347	319	340	672
資産運用収入	195	225	230	242	346
資産売却差額	0	0	0	0	0
事業収入	1,961	1,836	1,751	1,792	1,877
雑収入	161	253	272	347	249
帰属収入合計	25,870	26,561	26,711	27,888	28,586
人件費	9,437	9,268	9,203	9,355	9,646
教育研究経費	7,134	6,606	6,726	6,762	6,427
管理経費	6,698	6,037	5,959	6,178	6,247
借入金等利息	160	122	74	26	0
資産処分差額	1,850	37	65	76	43
徴収不能引当金繰入額	1	3	1	0	3
徴収不能額	5	14	18	11	15
消費支出の部合計	25,285	22,087	22,046	22,407	22,380
当年度帰属収支差額	585	4,474	4,665	5,480	6,205



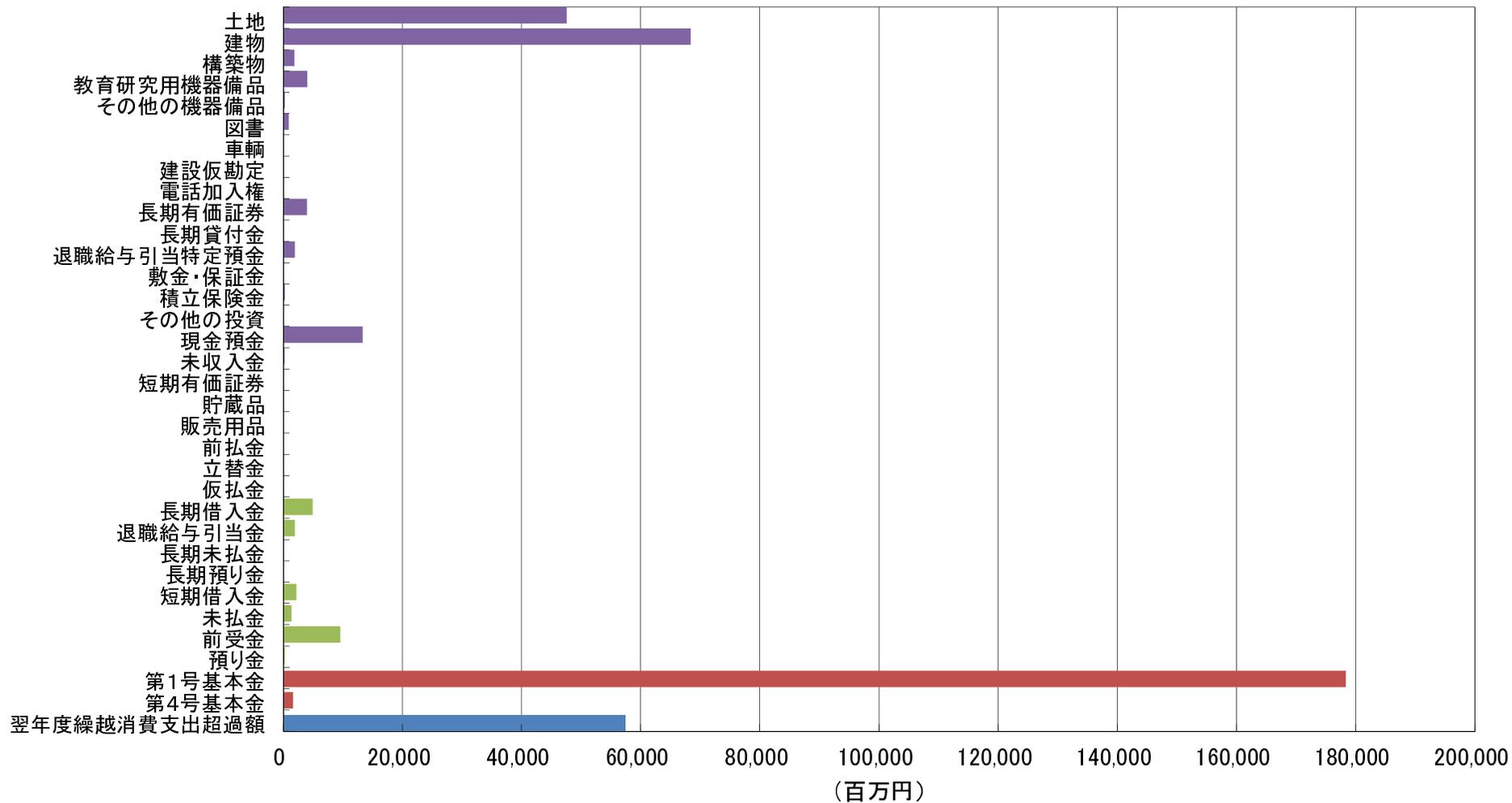
# 貸借対照表の推移<平成22年度から26年度>

(単位:百万円)

科目	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	決算額	構成比								
<b>固定資産</b>	<b>129,306</b>	<b>90.4%</b>	<b>126,515</b>	<b>86.0%</b>	<b>123,533</b>	<b>82.6%</b>	<b>121,908</b>	<b>79.7%</b>	<b>125,005</b>	<b>78.8%</b>
有形固定資産	123,028	86.0%	120,089	81.6%	117,009	78.2%	115,369	75.4%	119,423	75.2%
土地	47,553	33.2%	47,553	32.3%	47,557	31.8%	47,557	31.1%	47,561	29.9%
建物	68,389	47.8%	66,410	45.1%	64,165	42.9%	62,510	40.9%	61,598	38.8%
構築物	1,856	1.3%	1,676	1.1%	1,523	1.0%	1,405	0.9%	1,242	0.8%
教育研究用機器備品	4,023	2.8%	3,225	2.2%	2,499	1.7%	2,577	1.7%	2,823	1.8%
その他の機器備品	273	0.2%	248	0.2%	221	0.1%	225	0.1%	208	0.1%
図書	932	0.7%	959	0.7%	983	0.7%	1,022	0.7%	1,052	0.7%
車輛	2	0.0%	18	0.0%	61	0.0%	49	0.0%	33	0.0%
建設仮勘定	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	24	0.0%	4,907	3.1%
その他の固定資産	6,278	4.4%	6,426	4.4%	6,524	4.4%	6,539	4.3%	5,582	3.6%
電話加入権	11	0.0%	11	0.0%	11	0.0%	11	0.0%	11	0.0%
長期有価証券	3,999	2.8%	3,900	2.7%	3,900	2.6%	3,900	2.6%	2,800	1.8%
長期貸付金	8	0.0%	10	0.0%	7	0.0%	7	0.0%	8	0.0%
退職給与引当特定預金	1,962	1.4%	2,207	1.5%	2,319	1.6%	2,335	1.5%	2,477	1.6%
敷金・保証金	3	0.0%	3	0.0%	3	0.0%	3	0.0%	3	0.0%
積立保険金	275	0.2%	275	0.2%	275	0.2%	275	0.2%	275	0.2%
その他の投資	20	0.0%	20	0.0%	9	0.0%	9	0.0%	9	0.0%
<b>流動資産</b>	<b>13,789</b>	<b>9.6%</b>	<b>20,604</b>	<b>14.0%</b>	<b>25,953</b>	<b>17.3%</b>	<b>30,794</b>	<b>20.1%</b>	<b>33,956</b>	<b>21.3%</b>
現金預金	13,358	9.3%	20,112	13.6%	25,444	17.0%	30,130	19.7%	33,355	21.0%
未収入金	245	0.2%	274	0.2%	423	0.3%	528	0.3%	382	0.2%
貯蔵品	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	0.0%	2	0.0%
短期有価証券	100	0.1%	100	0.1%	0	0.0%	0	0.0%	100	0.1%
販売用品	3	0.0%	2	0.0%	1	0.0%	1	0.0%	1	0.0%
前払金	61	0.0%	86	0.1%	62	0.0%	98	0.1%	74	0.0%
立替金	18	0.0%	23	0.0%	14	0.0%	29	0.0%	36	0.0%
仮払金	4	0.0%	7	0.0%	9	0.0%	6	0.0%	6	0.0%
<b>資産の部合計</b>	<b>143,095</b>	<b>100.0%</b>	<b>147,119</b>	<b>100.0%</b>	<b>149,486</b>	<b>100.0%</b>	<b>152,703</b>	<b>100.0%</b>	<b>158,961</b>	<b>100.0%</b>
科目	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	決算額	構成比								
<b>固定負債</b>	<b>6,979</b>	<b>4.9%</b>	<b>4,819</b>	<b>3.2%</b>	<b>2,363</b>	<b>1.6%</b>	<b>2,373</b>	<b>1.5%</b>	<b>2,511</b>	<b>1.6%</b>
長期借入金	4,965	3.5%	2,565	1.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
退職給与引当金	1,962	1.4%	2,207	1.5%	2,319	1.6%	2,335	1.5%	2,477	1.6%
長期未払金	33	0.0%	28	0.0%	23	0.0%	18	0.0%	13	0.0%
長期預り金	19	0.0%	19	0.0%	20	0.0%	20	0.0%	21	0.0%
<b>流動負債</b>	<b>13,512</b>	<b>9.4%</b>	<b>15,221</b>	<b>10.4%</b>	<b>15,380</b>	<b>10.3%</b>	<b>13,106</b>	<b>8.6%</b>	<b>13,021</b>	<b>8.3%</b>
短期借入金	2,234	1.5%	2,400	1.6%	2,565	1.7%	0	0.0%	0	0.0%
未払金	1,405	1.0%	2,184	1.5%	2,019	1.4%	1,786	1.2%	1,686	1.1%
前受金	9,598	6.7%	10,240	7.0%	10,359	6.9%	10,745	7.0%	10,764	6.8%
預り金	275	0.2%	397	0.3%	437	0.3%	575	0.4%	571	0.4%
<b>負債の部合計</b>	<b>20,491</b>	<b>14.3%</b>	<b>20,040</b>	<b>13.6%</b>	<b>17,743</b>	<b>11.9%</b>	<b>15,479</b>	<b>10.1%</b>	<b>15,532</b>	<b>9.9%</b>
<b>第1号基本金</b>	<b>178,335</b>	<b>124.6%</b>	<b>181,064</b>	<b>123.1%</b>	<b>183,431</b>	<b>122.7%</b>	<b>187,037</b>	<b>122.5%</b>	<b>194,003</b>	<b>122.0%</b>
<b>第4号基本金</b>	<b>1,653</b>	<b>1.2%</b>	<b>1,653</b>	<b>1.1%</b>	<b>1,653</b>	<b>1.1%</b>	<b>1,653</b>	<b>1.1%</b>	<b>1,653</b>	<b>1.0%</b>
<b>基本金の部合計</b>	<b>179,988</b>	<b>125.8%</b>	<b>182,717</b>	<b>124.2%</b>	<b>185,084</b>	<b>123.8%</b>	<b>188,690</b>	<b>123.6%</b>	<b>195,656</b>	<b>123.0%</b>
<b>消費収支差額の部合計</b>	<b>△ 57,384</b>	<b>-40.1%</b>	<b>△ 55,638</b>	<b>-37.8%</b>	<b>△ 53,341</b>	<b>-35.7%</b>	<b>△ 51,466</b>	<b>-33.7%</b>	<b>△ 52,227</b>	<b>-32.9%</b>
<b>負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計</b>	<b>143,095</b>	<b>100.0%</b>	<b>147,119</b>	<b>100.0%</b>	<b>149,486</b>	<b>100.0%</b>	<b>152,703</b>	<b>100.0%</b>	<b>158,961</b>	<b>100.0%</b>

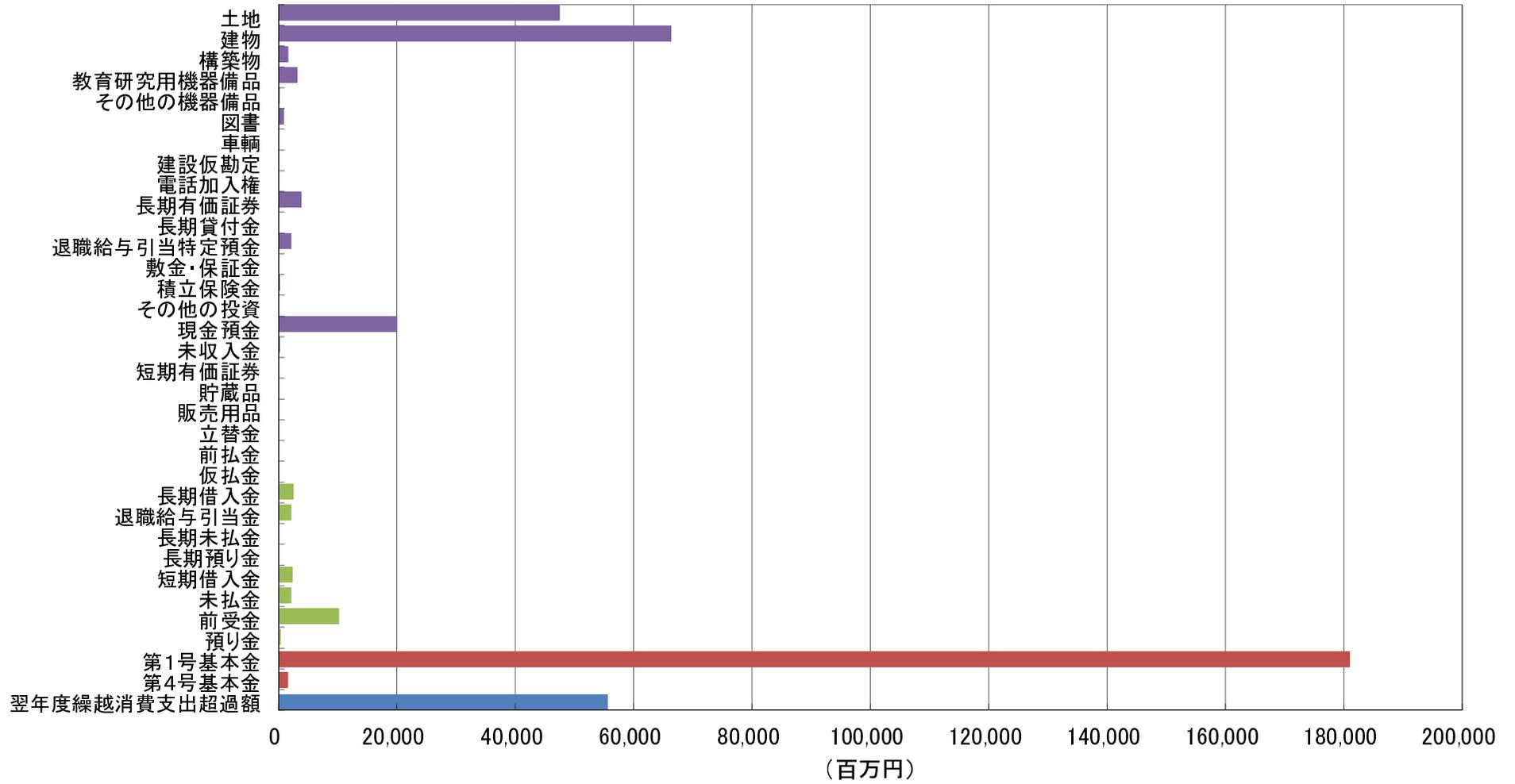
# 平成22年度 貸借対照表

■ 資産 ■ 負債 ■ 基本金 ■ 消費収支差額



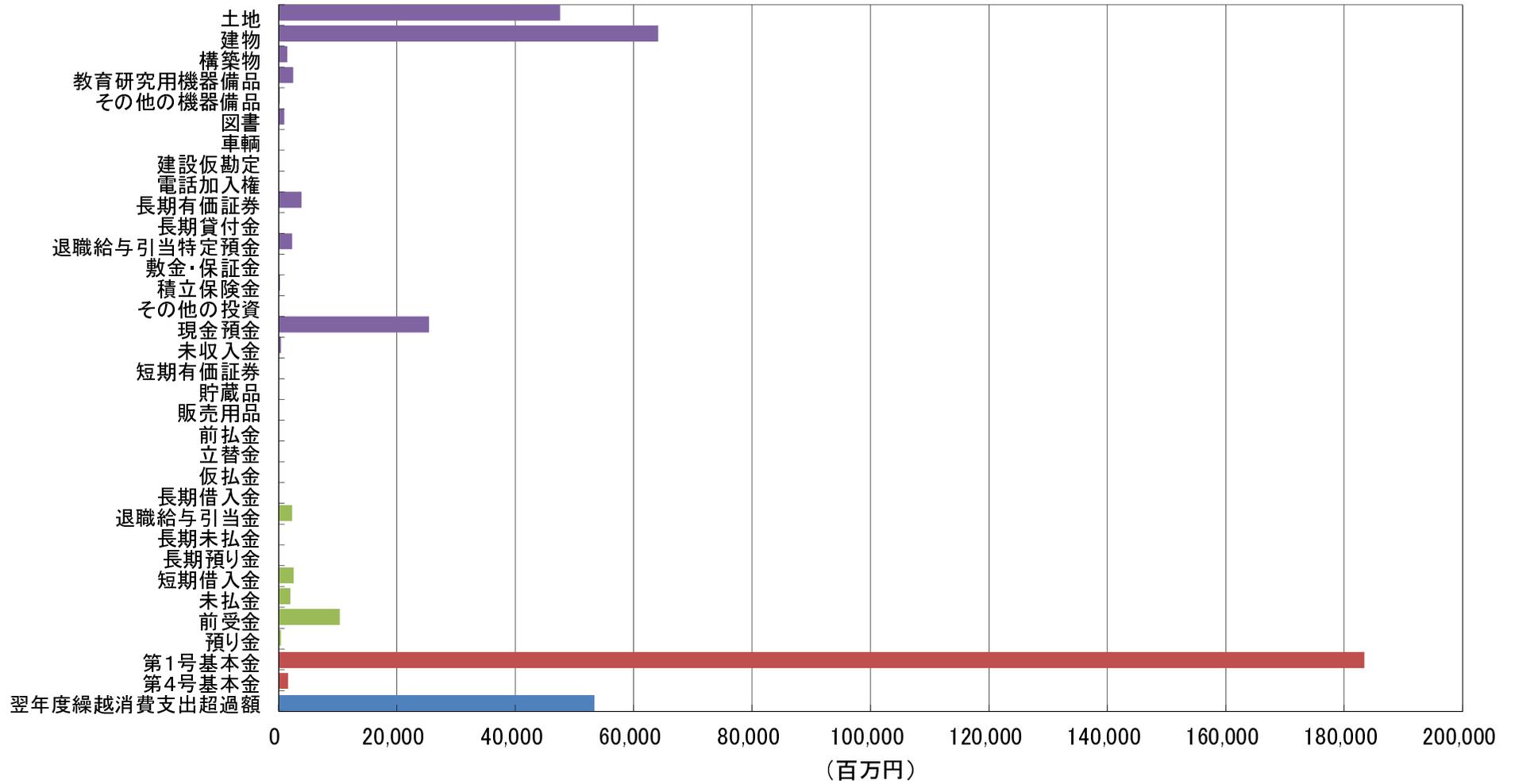
# 平成23年度 貸借対照表

■資産 ■負債 ■基本金 ■消費収支差額



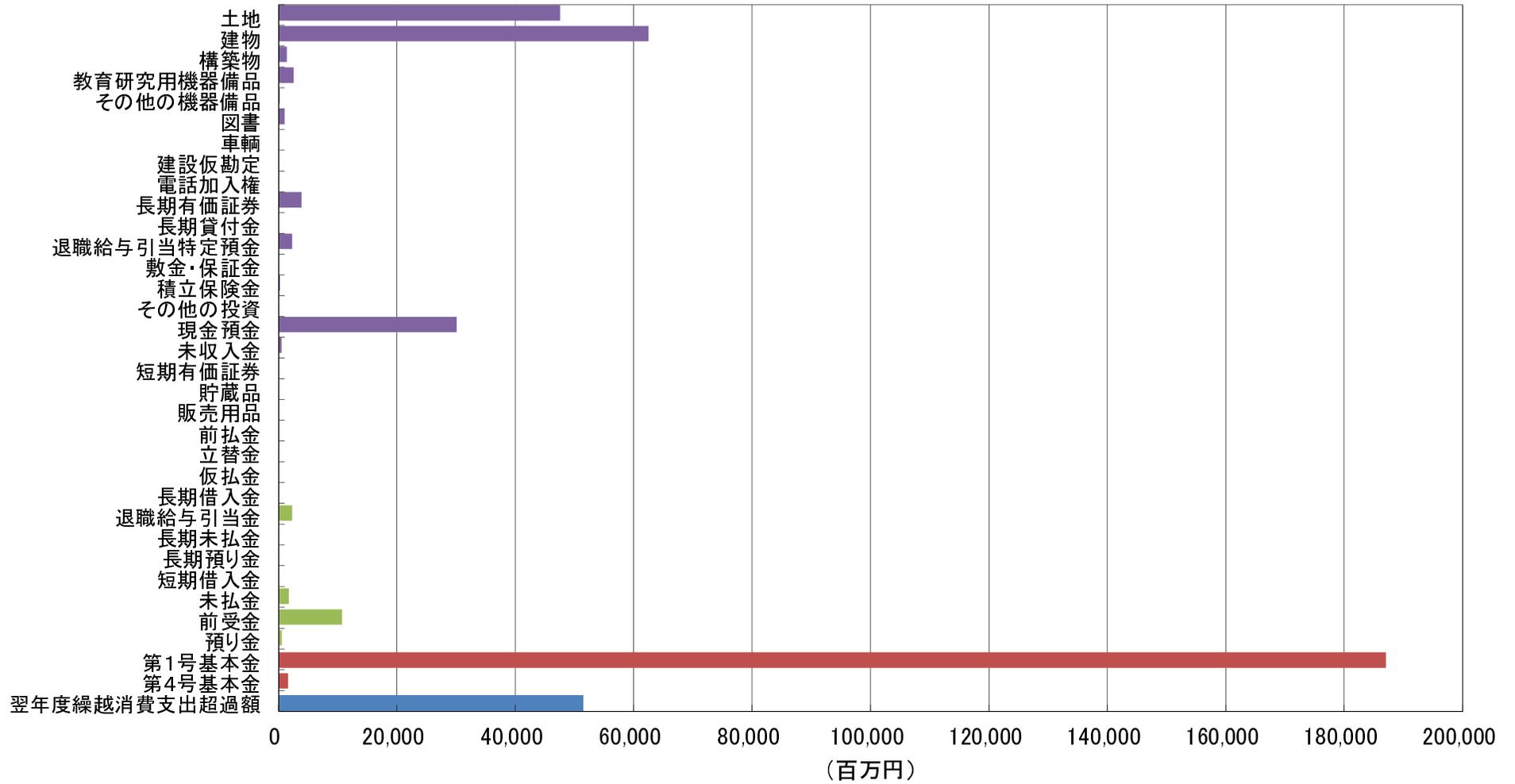
# 平成24年度 貸借対照表

■ 資産 ■ 負債 ■ 基本金 ■ 消費収支差額



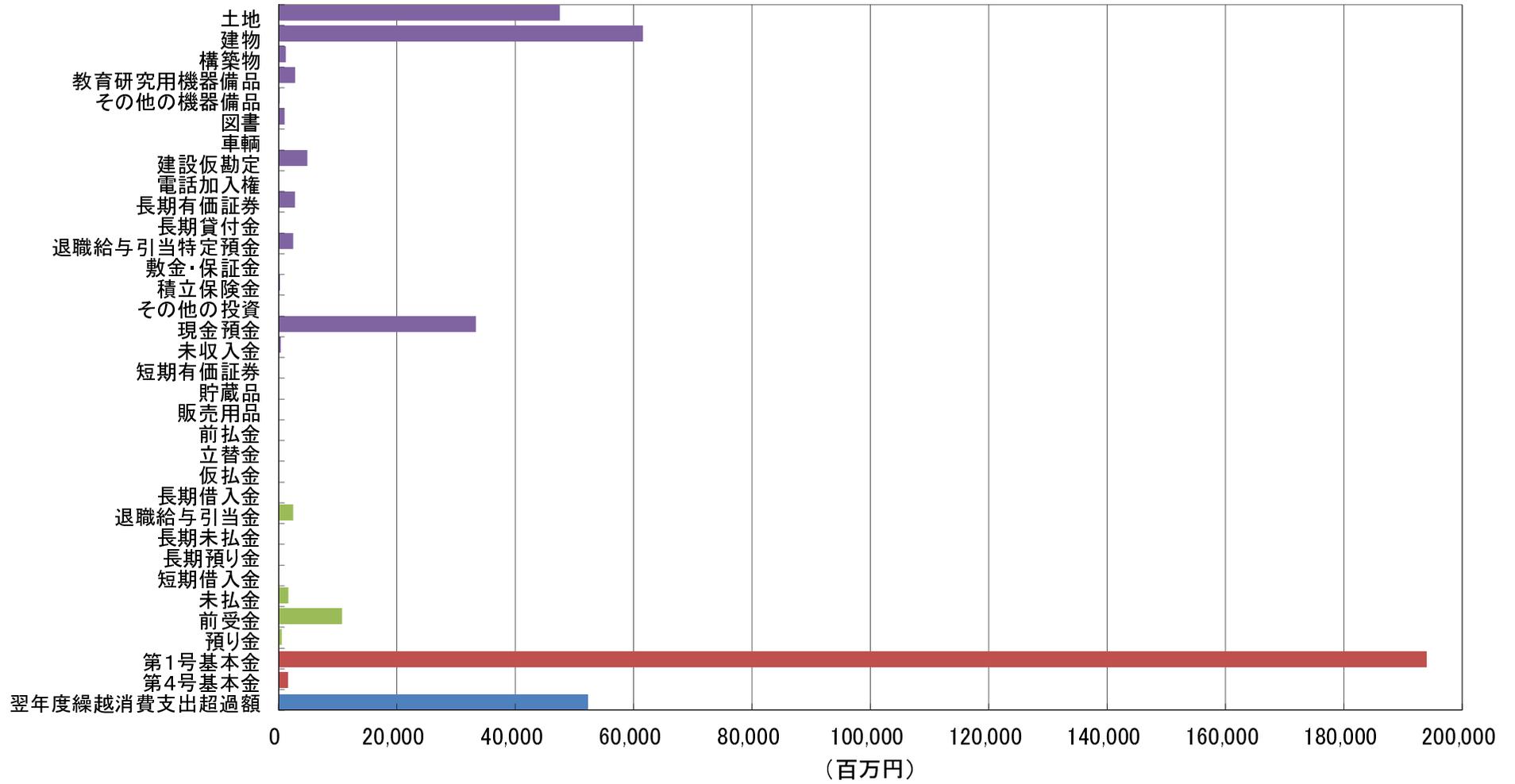
# 平成25年度 貸借対照表

■ 資産 ■ 負債 ■ 基本金 ■ 消費収支差額



# 平成26年度 貸借対照表

■ 資産 ■ 負債 ■ 基本金 ■ 消費収支差額



## 財務比率表（平成22年度～平成26年度）

### 1. 消費収支計算書関係比率

(単位:%)

分類	比率名	算式	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
経営状況はどうか	帰属収支差額比率	$(\text{帰属収入}-\text{消費支出}) \div \text{帰属収入}$	2.3	16.8	17.5	19.7	21.7
収入構成はどうか しているか	学生生徒等納付金比率	$\text{学生生徒等納付金} \div \text{帰属収入}$	87.0	88.0	88.5	88.5	87.2
	寄付金比率	$\text{寄付金} \div \text{帰属収入}$	0.6	0.4	0.2	0.2	0.3
	補助金比率	$\text{補助金} \div \text{帰属収入}$	2.0	1.3	1.2	1.2	2.3
支出構成は適切で あるか	人件費比率	$\text{人件費} \div \text{帰属収入}$	36.5	34.9	34.5	33.5	33.7
	教育研究経費比率	$\text{教育研究経費} \div \text{帰属収入}$	27.6	24.9	25.2	24.2	22.5
	管理経費比率	$\text{管理経費} \div \text{帰属収入}$	25.9	22.7	22.3	22.2	21.9
	借入金等利息比率	$\text{借入金等利息} \div \text{帰属収入}$	0.6	0.5	0.3	0.1	0.0
	基本金組入率	$\text{基本金組入額} \div \text{帰属収入}$	9.7	10.3	8.9	12.9	24.4
	減価償却費比率	$\text{減価償却額} \div \text{消費支出}$	16.9	18.2	17.7	15.6	14.9
収入と支出のバラン スはとれているか	人件費依存率	$\text{人件費} \div \text{学生生徒等納付金}$	41.9	39.6	38.9	37.9	38.7
	消費収支比率	$\text{消費支出} \div \text{消費収入}$	108.2	92.7	90.6	92.3	103.5

## 2. 貸借対照表関係比率

(単位:%)

分類	比率名		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
自己資金は充実されているか	自己資金構成比率	(基本金+消費収支差額)÷総資金	85.7	86.4	88.1	89.9	90.2
	消費収支差額構成比率	消費収支差額÷総資金	-40.1	-37.8	-35.7	-33.7	-32.9
	基本金比率	基本金÷基本金要組入額	96.0	97.2	98.5	99.8	99.8
長期資金で固定資産は賅われているか	固定比率	固定資産÷自己資金	105.5	99.6	93.8	88.8	87.2
	固定長期適合率	固定資産÷(自己資金+固定負債)	99.8	95.9	92.1	87.3	85.7
資産構成はどうか	固定資産構成比率	固定資産÷総資産	90.4	86.0	82.6	79.8	78.6
	有形固定資産構成比率	有形固定資産÷総資産	86.0	81.6	78.3	75.6	75.1
	その他の固定資産構成比率	その他の固定資産÷総資産	4.4	4.4	4.4	4.3	3.5
	流動資産構成比率	流動資産÷総資産	9.6	14.0	17.4	20.2	21.4
	減価償却比率	減価償却累計額÷減価償却資産取得額	45.7	48.1	50.3	51.9	53.2
負債に備える資産が蓄積されているか	内部留保資産比率	(運用資産-総負債)÷総資産	-0.3	4.8	9.9	14.3	15.1
	運用資産余裕比率	(運用資産-外部負債)÷消費支出	0.4	0.9	1.1	1.6	1.7
	流動比率	流動資産÷流動負債	102.1	135.4	168.7	235.0	260.8
	前受金保有率	現預金÷前受金	139.2	196.4	245.6	280.4	309.9
	退職給与引当預金率	退職給与特定預金÷退職給与引当金	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
負債の割合はどうか	固定負債構成比率	固定負債÷総資金	4.9	3.3	1.6	1.6	1.6
	流動負債構成比率	流動負債÷総資金	9.4	10.3	10.3	8.6	8.2
	総負債比率	(固定負債+流動負債)÷総資産	14.3	13.6	11.9	10.1	9.8
	負債比率	総負債÷自己資金	16.7	15.8	13.5	11.3	10.8

\* 総資金=負債+基本金+消費収支差額

\* 自己資金=基本金+消費収支差額

\* 運用資産=その他の固定資産+流動資産

\* 外部負債=総負債-(退職給与引当金+前受金)

\* 運用資産余裕比率の単位は(年)である。